

# 世界のハイテク(半導体)株ファンド

～「NISAのお手本」英ISAでハイテク株やインド株が人気！  
ハイテク(半導体)株やインド株にバブル・ピークやショック前から  
積立投資をすると…～

三菱UFJアセットマネジメント株式会社 商品マーケティング企画部 松尾 健治 (kenji-matsuo@am.mufg.jp)  
窪田 真美 (mamii-kubota@am.mufg.jp)

※三菱UFJアセットマネジメントがお届けする、NISAなど内外の資産運用に関連する情報を発信するコラムです。

## ●日米共同声明「AI、量子技術、半導体、バイオテクノロジー等の次世代の重要・新興技術の開発及び保護におけるグローバルなリーダーとしての共通の役割を強化すること」

2024年4月10日にジョー・バイデン米大統領/U.S. President Joe Biden はホワイトハウス/White House で岸田文雄首相を国賓/state guestとして迎え、日米首脳会談後、日米共同声明/United States-Japan Joint Leaders' Statement を発表した(2024年4月10日付 White House/United States-Japan Joint Leaders' Statement) ~ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/04/10/united-states-japan-joint-leaders-statement/>、2024年4月10日付外務省「日米首脳共同声明『未来のためのグローバル・パートナー』」 ~ <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/10062214.pdf> )

経済では中国産レガシー半導体(\*)への依存度を下げるべく、「イノベーション、経済安全保障及び気候変動対策の主導/Leading on Innovation, Economic Security, and Climate Action」に「我々は、他の志を同じくするパートナーと実施するものも含めた研究交流、民間投資及び資本調達を通じ、AI、量子技術、半導体、バイオテクノロジー等の次世代の重要・新興技術の開発及び保護におけるグローバルなリーダーとしての共通の役割を強化することにコミットしている。」とあつた(強調下線は当コラム筆者、\*米国はスマートフォン・パソコン・AI・スーパーコンピュータなど先端半導体技術の対中輸出規制強化をしているが、その中国は自動車や産業用で使用されるアナログ半導体など安価な非先端/旧世代半導体～レガシー半導体/legacy chips～の製造能力を強化、世界の占有率を高めつつあり、それを米国産や日本など同志国産に切り替えようとする)。

2024年4月11日付ニューヨーク・タイムズ/New York Times は一面トップで4月10日に岸田首相夫妻が主賓の「ホワイトハウス公式晩餐会/White House State Dinner」前に撮影した日米首脳夫妻の写真を紹介して報じた

(2024年4月11日付 New York Times ~ <https://www.nytimes.com> 晩餐会に参加し「Graceland」を歌った元サイモン&ガーファングルのポール・サイモン/Paul Simon 82歳など主な晩餐会参加者は2024年4月11日付 UPI.com「President Joe Biden hosts state dinner for Japanese PM Fumio Kishida」 ~ [https://www.upi.com/Top\\_News/US/Photos/President-Joe-Biden-hosts-state-dinner-for-Japanese-PM-Fumio-Kishida/1455/](https://www.upi.com/Top_News/US/Photos/President-Joe-Biden-hosts-state-dinner-for-Japanese-PM-Fumio-Kishida/1455/)、右側写真はワイアット・フロレス/Wyatt Flores と言うシンガーソングライターで晩餐会とは関係無い)。

Thursday, April 11, 2024  
Today's Paper

S&P 500 -0.28% ↑

U.S. World Business Arts Lifestyle Opinion Audio Games Cooking Wirecutter The Athletic

**Biden Aims to Project United Front Against China at White House Summit**  
President Biden has invited the leaders of Japan and the Philippines to the White House, where they will discuss security in the South China Sea.  
2 MIN READ

ANALYSIS  
**President Yoon Suk Yeol of South Korea, a key U.S. ally, is at a crossroads after a stinging election loss.**  
4 MIN READ

**Jill Biden's glittering Oscar de la Renta gown at the state dinner with Japan had an understated symbolism, our critic writes.**  
4 MIN READ

Prime Minister Fumio Kishida and his wife, Yuko Kishida, with President Biden and Jill Biden, the first lady

Hollyuh Jung for The New York Times

**A Rising Country Artist Has a Superpower**  
Wyatt Flores makes music that touches listeners deeply. But his own trauma has thrown some bumps in the road.  
5 MIN READ

Eric Ryan Anderson for The New York Times

(出所: 2024年4月11日付 New York Times ~ <https://www.nytimes.com/> )

2024年4月9日に米国ワシントンで開催された全米商工会議所・米日経済協議会共催昼食会の中でも岸田首相は半導体、AI、量子、クリーン・エネルギー等の重要・新興技術分野において、日米両国が経済の強靱化を図り、世界の経済成長を共に牽引することの重要性を指摘し、これらの分野での日米の相互投資の拡大による日米経済関係の更なる強化への期待を述べていた(2024年4月9日付外務省「岸田総理大臣と米国ビジネスリーダーとの昼食会」～ [https://www.mof.go.jp/maf/ja/ns2/ta/page00001\\_00190.html](https://www.mof.go.jp/maf/ja/ns2/ta/page00001_00190.html))。



(出所: 2024年4月9日付外務省「岸田総理大臣と米国ビジネスリーダーとの昼食会」)

日米で(もちろん中国などでも)、政治の世界のみならず、株式市場を中心に半導体、AI、量子等に注目が集まっている。

日本では2024年4月23日付週刊エコノミストに「特集:世界経済入門 半導体 進化を続け生成AIも登場 ブームは始まったばかり」という見出しで、「世界の半導体市場が拡大を続けるのと対照的に、日本は停滞を続けていた。それでも救いがあるのは、製造装置や関連材料の企業が強い点だ。半導体がブームになっている。そして、生成AI(人工知能)も世界的なブームだ。こういった動きは一過性のものか、あるいは数十年にわたって続くものか。もちろん後者が正しい。いずれも今、始まったばかりといってもよいほどのテクノロジーだからである。」(強調下線は当

レポート筆者、2024年4月23日付週刊エコノミスト「半導体ブームは始まったばかり 急ピッチなIT進捗で市場も拡大 津田建二」～ <https://weekly-economist-mainichi.jp/articles/2024/04/23/sc1/00a/020/050000> )と出て、2024年4月7日付日経ヴェリタスに「半導体株 終わらない宴、生成AI、プロもなお強気実力を検証」という見出しで、「半導体市場が巻き込む世界の熱狂の渦が止まりそうにない。業界団体のSEMIによると、世界市場は2030年までに1兆ドル(約151兆円)と22年の5860億ドルから倍近くに拡大する。呼応するように米株式市場でダウ工業株30種平均は3月28日、3万9807ドルと史上最高値を付けた。けん引するのがエヌビディアだ。生成AI(人工知能)を稼働させるために必要な、高性能の半導体で世界シェアの8割を握るとされる半導体界の巨人だ。」(強調下線は当レポート筆者、2024年4月7日付日経ヴェリタス1

～4面「半導体株 終わらない宴、生成AI、プロもなお強気実力を検証」～ <https://www.nikkei.com/article/DGXZQJ0B12C30R00C244000000> )と出ていた。

米国では2024年4月14日付米国バロズ/Barron'sに「アーク・インベストメント/ARK InvestのCEOであるキャシー・ウッド/Cathie Wood氏は電気自動車/EVメーカーのテスラに対するウォール街で最も有名な強気派かもしれない。半導体大手のエヌビディアに対してはそれほど熱心ではない。…(略)…。Q: エヌビディアの成長の足を引っ張る可能性のある他の要因は。A: 中国は、自国製半導体の開発に真剣に取り組んでいるし、アルファベット、アマゾン・ドット・コム、マイクロソフトなども自社製半導体に取り組んでいる。テスラも、自動運転用に自社で半導体を設計しており、既にエヌビディア製半導体の一部を除外している。」(2024年4月11日付Barron's「Cathie Wood, ARK CEO, on Tesla and Nvidia Stock,

Favorite AI Plays」～ <https://www.barrons.com/articles/ark-invest-cathie-wood-nvidia-tesla-stock-10c0in-as1a5f787mod-liverecovegaweb> )と出て、2024年4月16日付モーニングスター/Morningstar「デジタル&アナログ半導体パルス2024年1～3月/Digital and Analog Semiconductor Pulse: Q1 2024」というレポート(テクノロジー株式調査部長であるブライアン・コレロ/Brian Colello氏と株式アナリストであるジヴィヤ・ヴァイディア/Jivya Vaidya氏)に「エヌビディア/Nvidia (NVDA)主導によるAIやアクセラレータの需要が歴史的に高まっている。世界をリードするクラウド・コンピューティング・プロバイダー/cloud computing providers(アルファベット/Alphabet(傘下にGoogle Google)、アマゾン・ドット・コム/Amazon.com、マイクロソフト/Microsoftなど)、さらには国家が、自社とその顧客の為に生成AIを実行するのに十分な画像処理装置/Graphics Processing Units/GPU(1999年にエヌビディア/NVIDIAが開発)を競って購入しているのが今でも見られる。」(強調下線は当コラム筆者、2024年4月16日付TheStreet「Morningstar unveils top-tier semiconductor stocks to own」～ <https://www.thestreet.com/investing/stocks/morningstar-unveils-top-tier-semiconductor-stocks-to-own> )、2024年4月16日付Morningstar

「Digital and Analog Semiconductor Pulse: Q1 2024」～ <https://www.morningstar.com/jp/digital-and-analog-semiconductor-industry-pulse> )と出ていた。

## ●S&P500の3割を占める米ハイテク7社(マグニフィセント・セブン株)、 米ハイテク7社が半分を占めるNASDAQ100指数、そして、半導体株SOX指数

2024年3月28日に米国株価代表のS&P500が5,254.35と最高値を更新したが(年初来+10.2%で前年比+32.3%)、これは2024年3月22日にNASDAQ100指数が18,339.44と最高値を更新した事(年初来+9.00%で前年比+45.9%)、2024年3月25日にエヌビディア株が950.02と最高値を更新した事(年初来+91.8%で前年比+254.8%)などが背景にある。

2024年4月19日付日本経済新聞に「指数連動型、投信の過半に 世界残高、アクティブ型上回る 低コストで個人資金流入」と言う見出しで、「調査会社モーニングスター・ダイレクトのデータを基に上場投資信託(ETF)を含む世界の株式投信を対象に調べた。3月末時点でパッシブ型の残高は15兆ドル(約2300兆円)と1年間で28%増えた。一方のアクティブ型は12%増の14兆ドル弱にとどまった。08年1月時点で投信全体に占めるパッシブの比率は18%程度だった。その後、徐々に差は縮まり24年に入り逆転、3月にはパッシブ型が53%を占めた。…(略)…。幅広い投資家の支持を得るパッシブ型だが、存在感が増した結果、課題も指摘されるようになってきた。パッシブ型の投信に流れ込んだ資金は、指数に連動する運用結果になるよう投資される。指数に入っていれば業績が振るわない銘柄にも資金は向かいやすくなるため、指数に入っていない銘柄との格差は広がる。…(略)…。例えばS&P500ではアップルやエヌビディアなど米7大ハイテク企業の時価総額比率が3割を超える。世界株指数であるACWIも18%だ。仮に時価総額が大きな銘柄の株価が下がり続ける事態になれば、パッシブ型からも資金が流出し株価が乱高下する可能性を指摘する声もある。」(強調下線は当コラム筆者、2024年4月19日付日本経済新聞

米ハイテク7社はS&P500の3割を占める

▼S&P500

ハイテク7社 31.1%	残り493社 68.9
-----------------	----------------

▼全世界株指数

17.9%	45.9	残り2310社 36.2
-------	------	-----------------

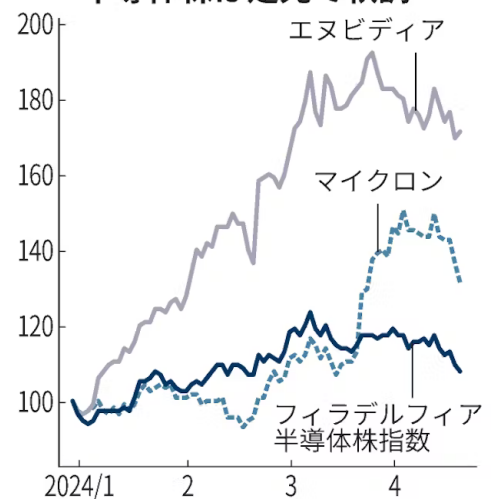
米国企業(609社)

(注)2月末時点、時価総額ベース。全世界株指数はMSCIのACWI。ハイテク7社は、アップル、マイクロソフト、エヌビディア、アルファベット、アマゾン、メタ、テスラ

「指数連動型、投信の過半に 世界残高、アクティブ型上回る 低コストで個人資金流入」～ <https://www.aikki.com/article/DCXZ0U0B0738S0X0C3A300000/>、米国で言われてきたパッシブ型の課題…2022年6月27日付日本版ISAの道その359「米国インデックス法 vs 12人の新皇帝たち(パッシブ投資の権力者)、SEC vs インデックス&モデル-ポートフォリオ(IFA等が多用)」～米国版新しい資本主義、米国版EUベンチマーク規制～」 [https://www.aikki.com/text/odtrowe\\_20057\\_2.pdf](https://www.aikki.com/text/odtrowe_20057_2.pdf) と報じていた通り。

その中、先週末2024年4月19日にかけて半導体株がリードする形で株価が調整している。2024年3月28日に最高値を更新したS&P500は4,967.23と-5.5%下落、2024年3月22日に最高値を更新したNASDAQ100指数は17,037.65と-7.1%下落、2024年3月25日に最高値を更新したエヌビディア株は762.00と-19.8%下落した。「世界の半導体株が調整色を強めている。半導体受託生産大手の台湾積体回路製造(TSMC)の株が好決算でも売られ、歯止めとならなかった。地政学リスクや米金利上昇で市場全体にリスク回避志向が強まっており、急上昇していた半導体株には利益確定売りが広がりやすい。(2024年4月)19日の東京や韓国などアジア市場ではイスラエルによるイランへの反撃が伝わる前に、半導体株が大幅安となっていた。(2024年4月)18日の米国株式市場でフィラデルフィア半導体株指数(SOX指数)がおよそ2カ月ぶりの安値をつけ、売りが波及した。…(略)…。理由として指摘されているのが、TSMCが半導体業界全体の見通しを引き下げた点だ。24年のメモリーを除く半導体業界全体の生産予想を『10%以上の伸び』から『10%の伸び』に修正した。『以上』がなくなったことは、電気自動車(EV)など自動車やパソコン(PC)、スマートフォン向けの戻りの鈍さへの警戒につながった。…(略)…。AI相場の火付け役となった米エヌビディアや、エヌビディアと画像処理半導体(GPU)で競合する米アドバンスト・マイクロ・デバイス(AMD)は、先行して上昇したが、3月の上旬から上値が重くなっていた。」(強調下線は当コラム筆者、2024年4月20日付日本経済新聞「半導体株、世界で調整色 TSMC決算『空振り』」～ <https://www.aikki.com/article/DCXZ0U0B191F0210C3A400000/> )

半導体株は足元で軟調



(注)18日時点  
2023年末を100として指数化

2024年4月19日付 Bloomberg には「マグ7が潰れた/‘Mag Seven’ Get Crushed」と言う見出しで、「今年の米株高急騰の原動力となった“マグニフィセント・セブン”超大型株/“Magnificent Seven” megacaps が下落、S&P500 も下落している。…(略)…。バンク・オブ・アメリカ/Bank of America/BofA のチーフ・インベスメント・ストラテジストであるマイケル・ハートネット/Michael Hartnett 氏は『FRB が長期金利を高水準に維持するのではないかと懸念が高まる中、投資家は株式から資金を引き出している。EPFR グローバルのデータによると、2024年4月17日までの2週間で株式ファンドから211億ドルの純流出、これは2022年12月以来の2週間で最高額である。』と言う。」

ThinkAdvisor「Mag 7' Get Crushed to Lead Losses in Stocks」～ <https://www.thinkadvisor.com/2024/04/19/mag-seven-get-crushed-to-lead-losses-in-stocks/> )

「マグニフィセント・セブン株/Magnificent Seven stocks」はアルファベット/Alphabet(傘下にグーグル Google)、アップル/Apple、メタ・プラットフォーム/Meta Platforms(旧フェイスブック/Facebook)、アマゾン・ドット・コム/Amazon.com、マイクロソフト/Microsoft の5社「ガーファム/GAFAM」もしくは「ビッグ・ファイブ/Big Five」にテスラ/Tesla とエヌビディア/Nvidia を加えた米国の主要テクノロジー/ハイテク企業7社の事。Bloomberg は「マグ7/Mag Seven」や「ビッグセブン/Big Seven」、Barron's は「スーパー7/Super Seven」、日本経済新聞は「米ハイテク7社」などとも呼んでいる。「本来の『マグニフィセント・セブン(The Magnificent Seven)』は、2016年に公開された米国の西部劇映画『荒野の7人』です。『Magnificent』は『雄大な・壮大な』を意味します。」



「(2024年1月3日付日経CNBC「マグニフィセント・セブンは米国テクノロジー企業7社～上昇期待の米国株銘柄」～ <https://www.nikkei.com/news/magnificent-seven-invest/5-text> ※注: 本来の「マグニ」を意味します。 )とも言う。」

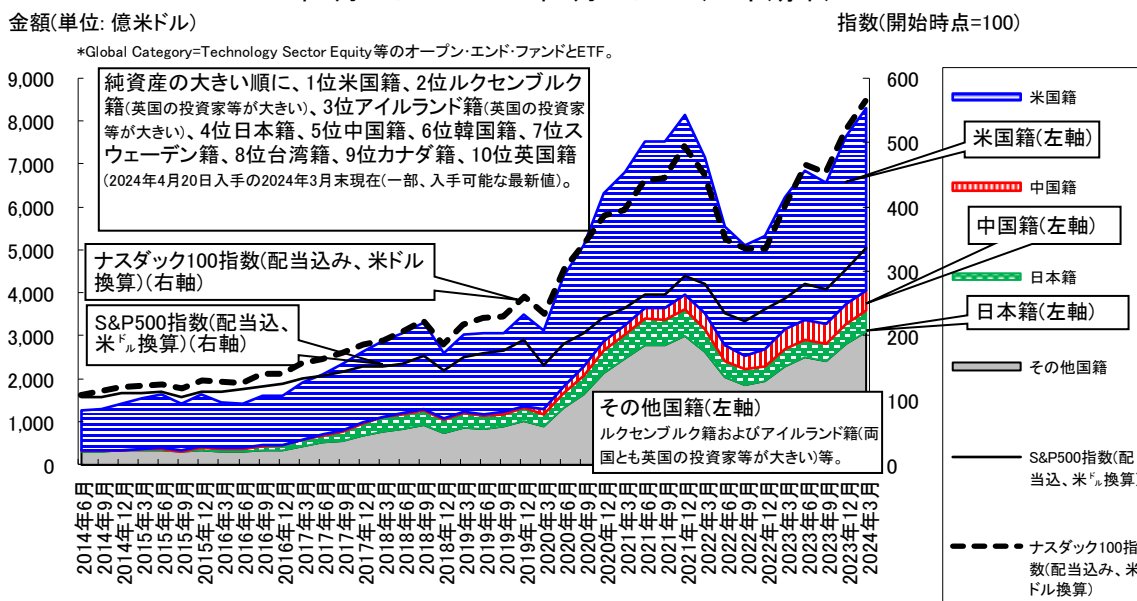
## ●世界のハイテク(半導体)株ファンド ～「NISAのお手本」英ISAでハイテク株やインド株が人気!

世界のハイテク株ファンドの純資産を国籍別に見ると、大きい順に、1位米国籍、2位ルクセンブルク籍(英国の投資家等が大きい)、3位アイルランド籍(英国の投資家等が大きい)、4位日本籍、5位中国籍、6位韓国籍、7位スウェーデン籍、8位台湾籍、9位カナダ籍、10位英国籍となっている(2024年4月20日入手の2024年3月末現在。一部、入手可能な最新値)。



### 世界のハイテク株式ファンドの国籍別純資産推移

2014年6月30日～2024年3月29日 (四半期末)



(出所: プルームバーグ、Morningstar Directより三菱UFJアセットマネジメント商品マーケティング企画部が推計・作成)

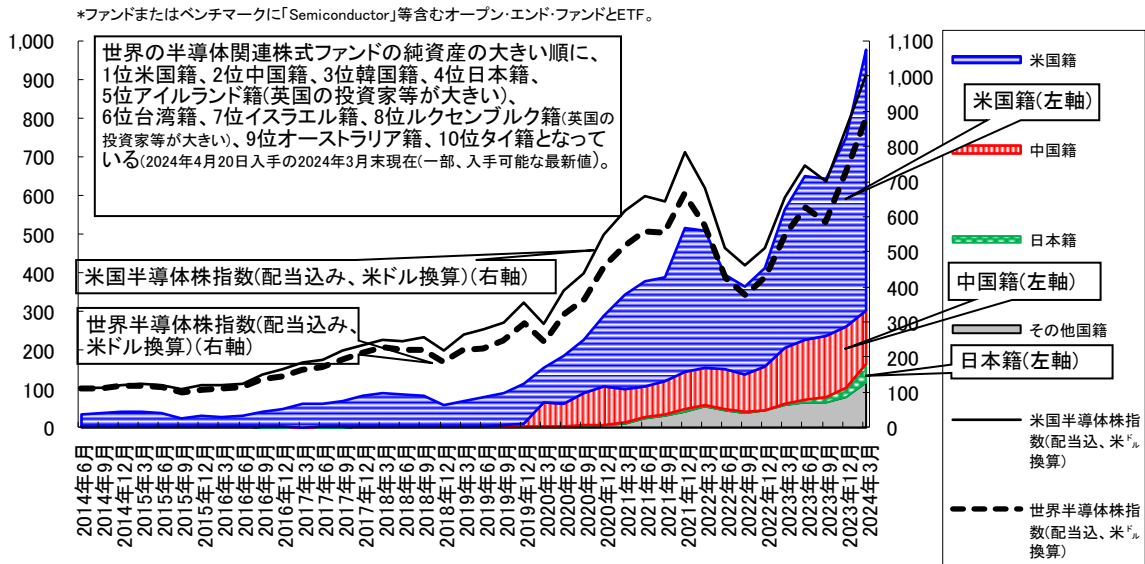
世界の半導体株ファンドの純資産を国籍別に見ると、大きい順に、1位米国籍、2位中国籍、3位韓国籍、4位日本籍、5位アイルランド籍(英国の投資家等が大きい)、6位台湾籍、7位イスラエル籍、8位ルクセンブルク籍(英国の投資家等が大きい)、9位オーストラリア籍、10位タイ籍となっている(2024年4月20日入手の2024年3月末現在。一部、入手可能な最新値)。先のハイテク株ファンドと比べ、中国籍が大きく、ルクセンブルク籍およびアイルランド籍が小さい。



## 世界の半導体関連株式ファンドの国籍別純資産推移 2014年6月30日～2024年3月29日 (四半期末)

金額(単位: 億米ドル)

指数(開始時点=100)



(出所: プルームバーグ、Morningstar Directより三菱UFJアセットマネジメント商品マーケティング企画部が推計・作成)

2024年4月10日付日米共同声明「AI、量子技術、半導体、バイオテクノロジー等の次世代の重要・新興技術の開発及び保護におけるグローバルなリーダーとしての共通の役割を強化すること」を日本が果たすには、世界のハイテク(半導体)株ファンドにおける日本籍ファンドの拡大が期待されているとされている。

なお、米国(やオーストラリアと共に中国への対抗をめざすのが英国である(米英豪は「AUKUS(オーカス)/Australia United Kingdom United States」でAI、量子技術、半導体等で協力)。その英国のISA/Individual Savings Accounts/個人貯蓄口座(株式型がNISAのモデル)ファンドでは、最新2024年1・2月の純流入2位がハイテク株ファンドである(IA/Investment Association/投資協会～

<https://www.ia.org/sites/default/files/fund-statistics/stats-0124-12.pdf> および <https://www.ia.org/sites/default/files/fund-statistics/stats-0224-12.pdf>、英国ISAはプラットフォーム/platformと呼ばれる個人向けネット証券証券会社が主に取り扱っている、1位のポラリティ・マネージド

/Volatility Managedも併せて2023年12月11日付日本版ISAの道その392「新NISAは本家英国のビジネス(投信評価等)を参考に～英国ISAでは高いレーティングのアクティブファンドが人気、ISA改革で複数販売会社と端株とインベティブ・ファイナンスISAの非上場株ファンドLTAF投資が可に～」 [https://www.am.mif.jp/report/investigate/colomn\\_231211.pdf](https://www.am.mif.jp/report/investigate/colomn_231211.pdf) )

英国のISAファンド(ネット証券/プラットフォーム5社)の2024年1月・2月純流出入の大きい順10分類

順位	英国投資信託協会分類/IA Sector	ISAファンド(5大ネット証券) /Net ISA Sales on Five Platforms (単位: 百万英ポンド)		
		2024年1月	2024年2月	2024年1月・2月
1	ポラリティ・マネージド/Volatility Managed(※1)	+40.0	+34.9	+74.9
2	ハイテク株/Technology and Technology Innovation	+29.3	+25.8	+55.1
3	北米株/North America	+8.0	+30.0	+38.0
4	グローバル株/Global	-17.6	+47.6	+30.0
5	インド株/India	+4.1	+8.8	+12.9
6	英ポンド建てハイイールド債/£ High Yield	+5.6	+3.8	+9.4
7	国債/Government Bond	+3.3	+4.6	+7.9
8	英ポンド建て社債/Corporate Bond	-1.2	+6.9	+5.7
9	スペシャリスト・ボンド/Specialist Bond(※2)	+0.7	+2.9	+3.6
10	日本株/Japan	+4.3	-1.3	+3.0
	合計	-178.8	-225.6	-404.4

※1: ポラリティ・マネージド/Volatility Managed…例えば、英国ラスボーンズ・アセット・マネジメント/Rathbones Asset Management社の「Rathbone Multi-Asset Defensive Gr S Acc」で、株式・債券・オルタナティブ等を使い消費者物価/CPI+2%リターンを目指すアクティブのオープンエンド・ファンド(2023年12月11日付日本版ISAの道その392「新NISAは本家英国のビジネス(投信評価等)を参考に～英国ISAでは高いレーティングのアクティブファンドが人気、ISA改革で複数販売会社と端株とインベティブ・ファイナンスISAの非上場株ファンドLTAF投資が可に～」 [https://www.am.mif.jp/report/investigate/colomn\\_231211.pdf](https://www.am.mif.jp/report/investigate/colomn_231211.pdf) )

※2: スペシャリスト・ボンド/Specialist Bond…英国投資信託協会債券分類/IA Bond sectorsに含まれない債券に80%以上投資する分類で新しいもの( <https://www.ia.org/sites/default/files/fund-statistics/stats-0124-12.pdf> )

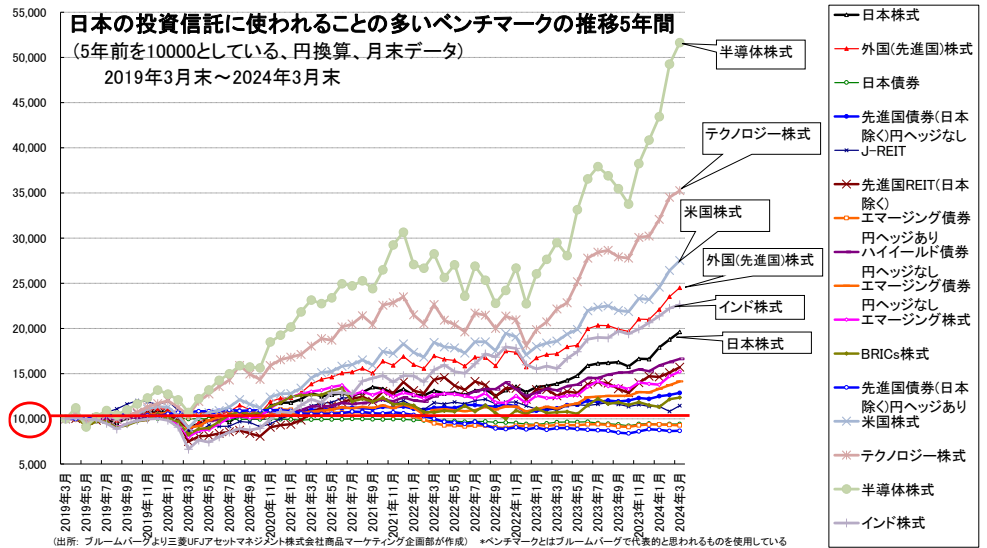
(出所: 英国投資信託協会/Investment Association/IAより三菱UFJアセットマネジメント商品マーケティング企画部が作成)

# ●ハイテク(半導体)株やインド株にバブル・ピークやショック前に積立投資をすると…

ハイテク、特に半導体の一層のさらなる成長、株高を期待してハイテク(半導体)株投資をするか、それともハイテクへのエクスポージャーが少ない株式ファンドなどを探すべきか悩む所であろう(2024年4月8日付投信調査レポートNo.412「日本ではNISAが寄与して北米株ファンドは3か月で昨年純流入超え。米国ではハイテク株(テクノロジー株)が寄与して米国株ファンドに純流入～世界の半導体関連株式ファンドに過去最大級の純流入～」[https://www.ammf.jp/report/investigate/report\\_240805.pdf](https://www.ammf.jp/report/investigate/report_240805.pdf))。こうした場合に良い選択肢となるのが**ドル平均法/積立投資**(米国では Dollar Cost Averaging/DCAもしくは Automatic Investment Program/AIP、英国では regular investing と言うが一般的、積立投資については2023年1月16日付日本版ISAの道その372「資産所得

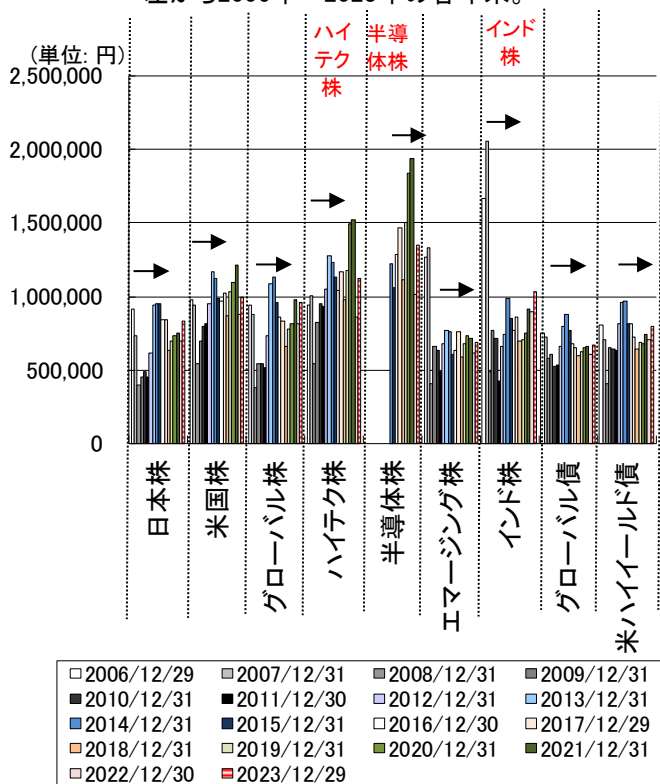
倍増プラン元年! 新NISAの主役は積立!! 複利やシミュレーションの盲点など教育・アドバイスが今一層必要な時～新NISAは2023年3月にも開設予約で2023年10月から開設申請手続き?～  
[https://www.ammf.jp/text/ohisae/29116\\_2.pdf](https://www.ammf.jp/text/ohisae/29116_2.pdf))。積立投信は今がバブルのピークとしても4年弱で利益となる事もある(ITバブル・ピークからの積立試算…2022年1月17日付日本版ISAの道その349「つみたてNISAで人気の米国株ファンド 米国株の積立投資はITバブル・ピークから始めても4年弱で利益、リーマン・ショック前から始めても3年で利益～多様な資産・投資期間・終了時期で積立投資の有効性を検証～」[https://www.ammf.jp/text/ohisae/29117\\_2.pdf](https://www.ammf.jp/text/ohisae/29117_2.pdf))。

増倍プラン元年! 新NISAの主役は積立!! 複利やシミュレーションの盲点など教育・アドバイスが今一層必要な時～新NISAは2023年3月にも開設予約で2023年10月から開設申請手続き?～  
[https://www.ammf.jp/text/ohisae/29116\\_2.pdf](https://www.ammf.jp/text/ohisae/29116_2.pdf))。積立投信は今がバブルのピークとしても4年弱で利益となる事もある(ITバブル・ピークからの積立試算…2022年1月17日付日本版ISAの道その349「つみたてNISAで人気の米国株ファンド 米国株の積立投資はITバブル・ピークから始めても4年弱で利益、リーマン・ショック前から始めても3年で利益～多様な資産・投資期間・終了時期で積立投資の有効性を検証～」[https://www.ammf.jp/text/ohisae/29117\\_2.pdf](https://www.ammf.jp/text/ohisae/29117_2.pdf))。

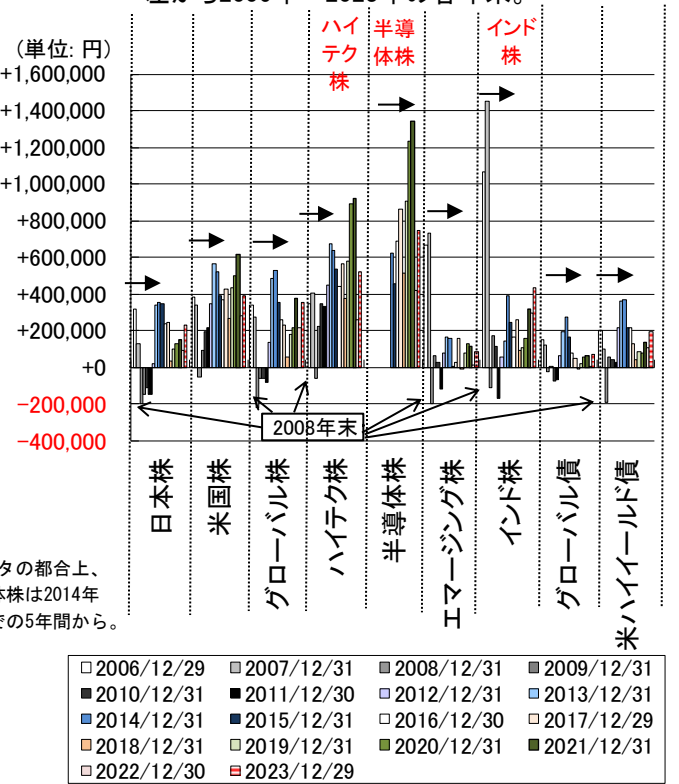


ハイテク(半導体)株とインド株を含む9資産について、投資期間を5年として、その投資期間の終了時を2006年～2023年の各年末として見た。下記左側が時価で下記右側は損益であるが、**ハイテク(半導体)株とインド株の時価の大きさ、その損失に比した利益の大きさがわかる。**

毎月末に10000円ずつ5年間購入した時の **時価**  
 \*左から2006年～2023年の各年末。



毎月末に10000円ずつ5年間購入した時の **損益**  
 \*左から2006年～2023年の各年末。

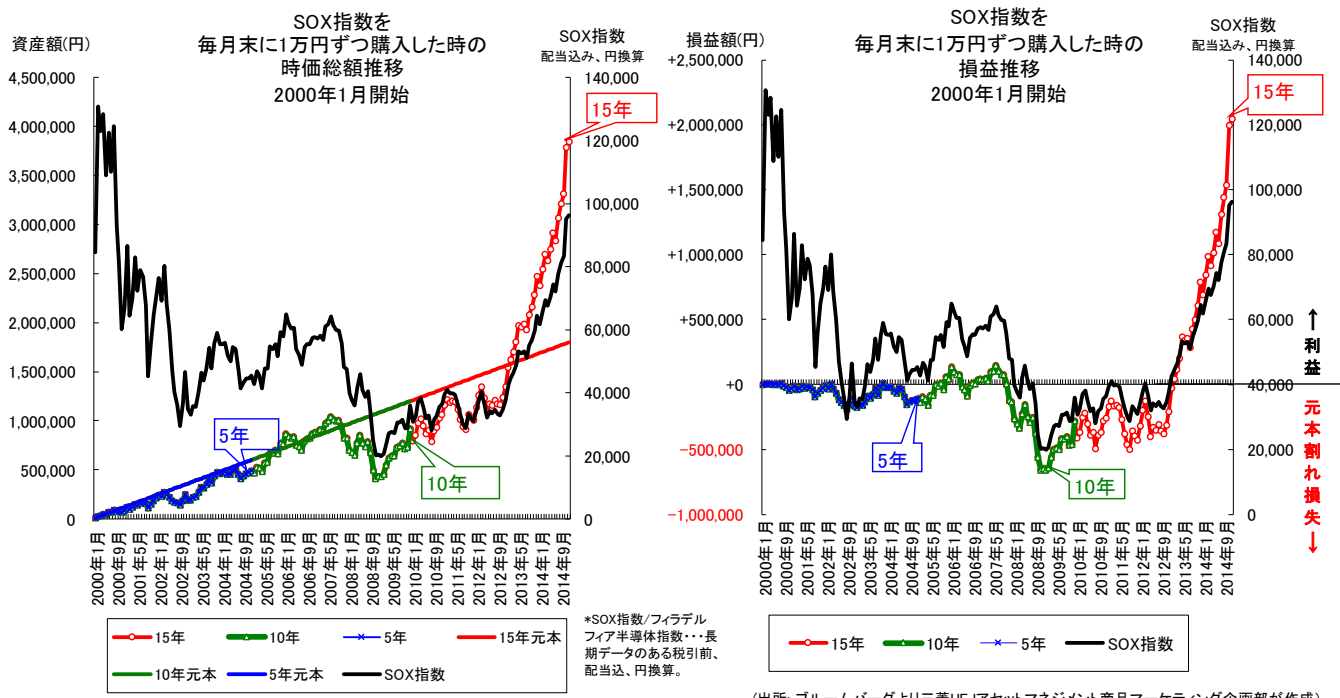
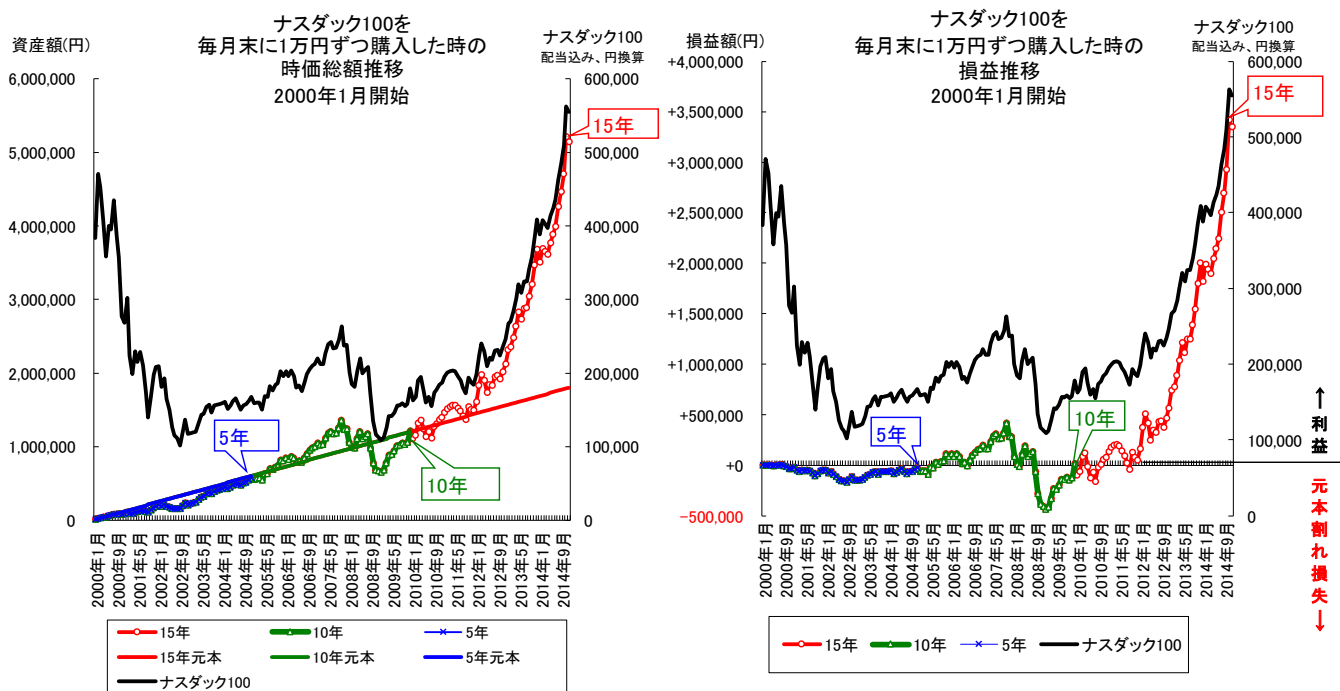


(出所: ブルームバーグより三菱UFJアセットマネジメント商品マーケティング企画部が作成)

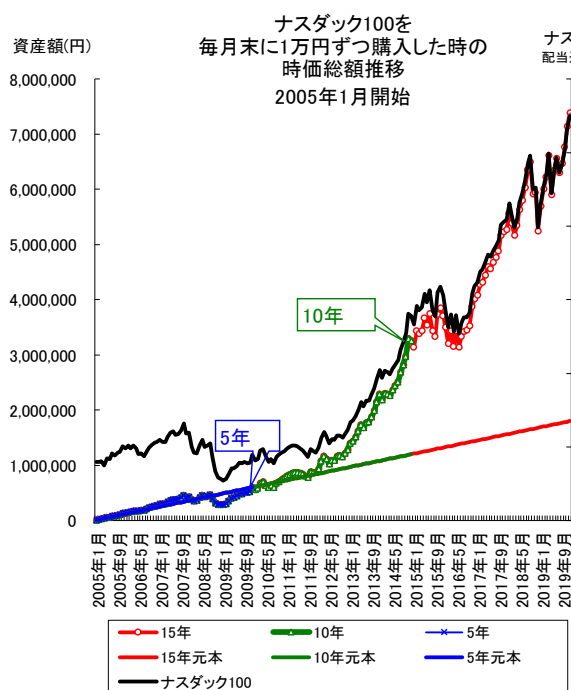
(出所: ブルームバーグより三菱UFJアセットマネジメント商品マーケティング企画部が作成)

これまでの様な右上がりの株高が続けばもちろん良い事だが、**開始時が株価のピーク近くで、その後下落していく様な局面**ではどうか。例えば、かつてあったITバブル・ピーク直前 2000年1月からバブル崩壊過程でハイテク(半導体)株に毎月末1万円ずつ投資した時の時価と損益はどうなるかだ。下記左は時価で下記右側が損益だ。上段は米ハイテク7社が半分を占めるナスダック100/NASDAQ100指数、下段はフィラデルフィア半導体株指数/SOX指数である。

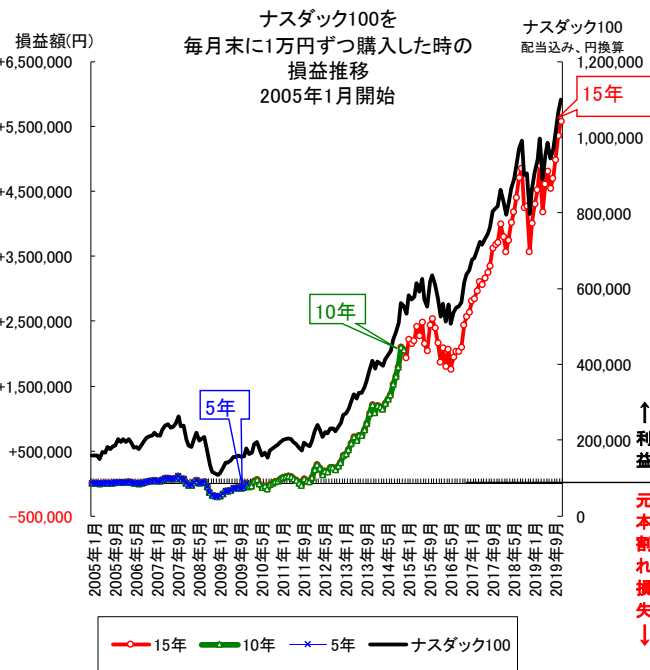
当初5年間は**元本割れが続くものの、一括投資した事に比べれば、はるかに小さい元本割れ**であり、その後利益となっていく。だが、ここでリーマン・ショック(2008年9月)が起こり大きく元本割れとなってしまうが、その後**4~5年の積立投資継続で、大幅上昇相場到来により大きな利益**となっていく。



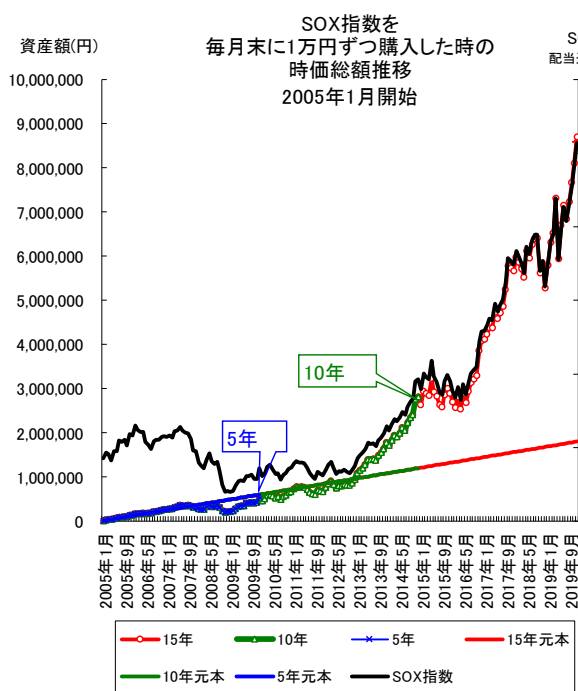
同様に積立開始後数年でリーマン・ショック(2008年9月)を迎える2005年1月から見る(下記左は時価で下記右側が損益)。  
**リーマン・ショック到来により当初5年後半こそ元本割れとなるが、その後の長期株高で8年目頃から利益となり、大きな利益となっていく。** 上段は米ハイテク7社が半分を占めるナスダック100/NASDAQ100指数、下段はフィラデルフィア半導体株指数/SOX指数である。



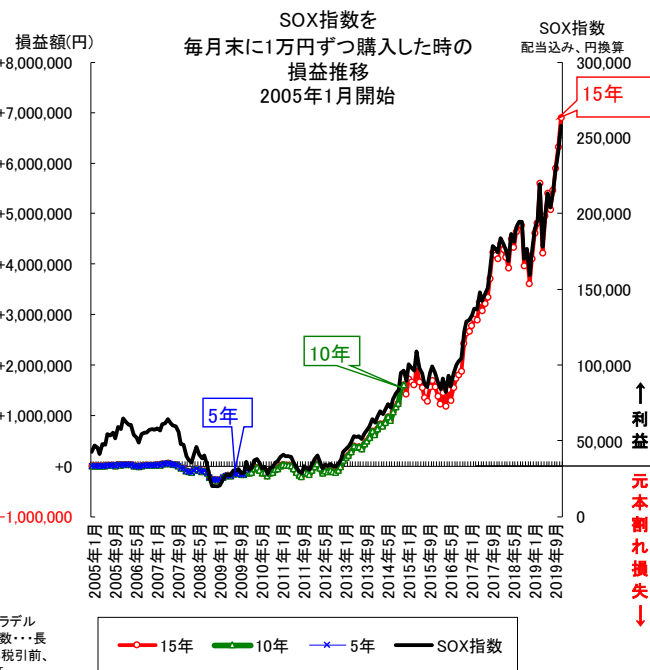
(出所: ブルームバーグより三菱UFJアセットマネジメント商品マーケティング企画部が作成)



(出所: ブルームバーグより三菱UFJアセットマネジメント商品マーケティング企画部が作成)



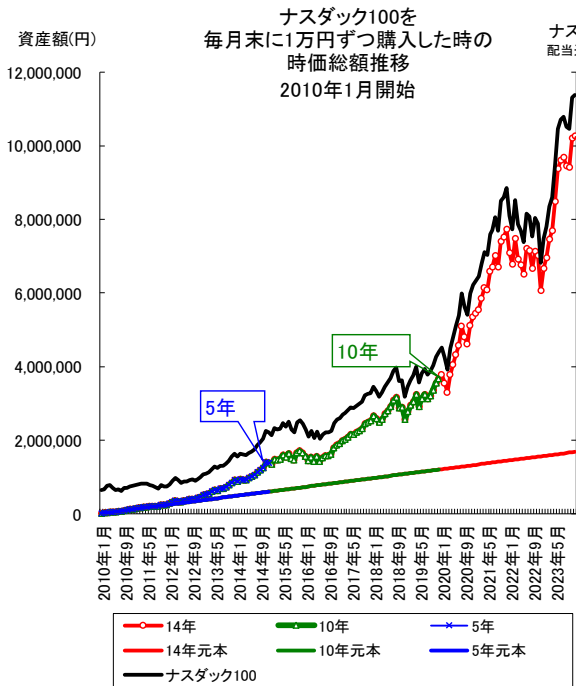
(出所: ブルームバーグより三菱UFJアセットマネジメント商品マーケティング企画部が作成)



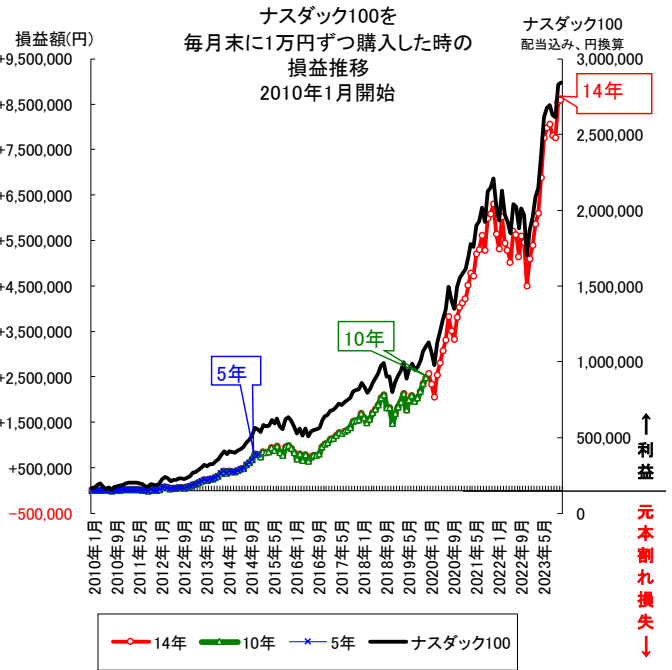
(出所: ブルームバーグより三菱UFJアセットマネジメント商品マーケティング企画部が作成)

そして、最後に、リーマン・ショック後2010年1月から見る(次頁左は時価で次頁右側が損益)。  
**長期株高で当初から概ね利益で、その後、大きな利益となっていく。** これも次頁上段は米ハイテク7社が半分を占めるナスダック100/NASDAQ100指数、次頁下段はフィラデルフィア半導体株指数/SOX指数である。





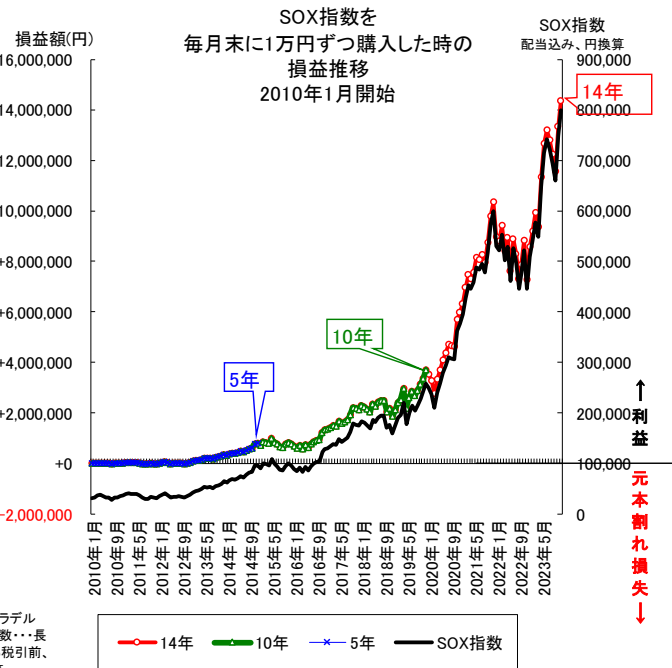
(出所: ブルームバーグより三菱UFJアセットマネジメント商品マーケティング企画部が作成)



(出所: ブルームバーグより三菱UFJアセットマネジメント商品マーケティング企画部が作成)



(出所: ブルームバーグより三菱UFJアセットマネジメント商品マーケティング企画部が作成)



(出所: ブルームバーグより三菱UFJアセットマネジメント商品マーケティング企画部が作成)

以上だが、投資家が長期資産形成をめざしたい、4~5年以上換金の必要が無い資金について長期にわたり少しでも大きく増やしたいのであれば、ハイテク(半導体)株やインド株のドル平均法/積立投資は重要な選択肢となる。ただ、重要な事は、**今後 IT バブル崩壊やリーマン・ショックの様な事があっても、過去にあった事、過去どうなったか(以上で述べた事)を冷静に思い出し、投資継続を考える事であり、それが長期資産形成の大きな鍵**となろう(2021年10月4日

付日本版 ISA の道 その 343「バブルでもコロナでも積立投資は資産の2倍か?~多様な資産・投資期間・終了時期で積立投資の有効性を検証、日本証券業協会も重視している「少額からの積立投資による基礎的な資産形成」~

[https://www.am.mufg.jp/text/oshirase/211004\\_3.pdf](https://www.am.mufg.jp/text/oshirase/211004_3.pdf)、2022年4月11日付日本版 ISA の道 その 354「世界の年金資産が過去最高を更新、DCは5割超へ!」その中、米国、日本、日米のDC投信はどうなっている?~日米DB-DC最新動向、積立投資の多様な資

産・投資期間・終了時期での有効性検証~」~ [https://www.am.mufg.jp/text/oshirase/220411\\_3.pdf](https://www.am.mufg.jp/text/oshirase/220411_3.pdf)、2022年8月8日付日本版 ISA の道 その 362「積立投資のフォローアップ、プロダクトガバナンス、フィデューシヤリー・デューティー~資産形成層がネットで積立投資を

急増中、積立投資を期間・開始時・終了時(出口)を変え検証~」~ [https://www.am.mufg.jp/text/oshirase/220808\\_2.pdf](https://www.am.mufg.jp/text/oshirase/220808_2.pdf)、2022年10月24日付日本版 ISA の道 その 367「積み立ての過信に懸念」、'長期積み立て投資 米国株は最強か'~積立投資を投資期間・積

立開始時期・積立終了(出口)時期を変えて、多種多様な検証~」~ [https://www.am.mufg.jp/text/oshirase/221024\\_2.pdf](https://www.am.mufg.jp/text/oshirase/221024_2.pdf)、2023年1月16日付日本版 ISA の道 その 372「資産所得倍増プラン元年!」新 NISA の主役は積立! 複利やシミュレーションの盲点など教育・ア

ドバイが今一層必要な時!」~ [https://www.am.mufg.jp/text/oshirase/230116\\_3.pdf](https://www.am.mufg.jp/text/oshirase/230116_3.pdf) )o

以上

三菱 UFJ アセットマネジメント【投信調査コラム】日本版 ISA の道  
バックナンバー: 「 <https://www.am-mufg.jp/report/investigate/> 」。

三菱 UFJ アセットマネジメント株式会社 商品マーケティング企画部  
松尾 健治( [kenji-matsuo@am-mufg.jp](mailto:kenji-matsuo@am-mufg.jp) )、  
窪田 真美( [mami1-kubota@am-mufg.jp](mailto:mami1-kubota@am-mufg.jp) )。

### 本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料はNISA(少額投資非課税制度)など内外の資産運用に関する情報提供のために、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の筆者の見解です。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 投資信託は値動きのある有価証券を投資対象としているため、当該資産の価格変動や為替相場の変動等により基準価額は変動します。従って投資元本が保証されているわけではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会